

「社会保障・税一体改革大綱」の閣議決定について

平成24年 2月17日
日本チェーンストア協会
会長 清水 信次

政府・与党の「社会保障・税一体改革素案」に対しては、復興対策と内需拡大策の実行、行財政改革と政治改革の断行等を優先し、国会・行政の身を切る努力に国民の真の理解と評価が得られないままに安易に消費税率引き上げを決定することについて強く反対を表明してきた。

素案から大綱に至る過程において、これらの課題に対する真摯な議論も見られない中で、本日、「社会保障・税一体改革大綱」として閣議決定された。小手先の社会保障改革とその財源としての安易な消費税率引き上げが閣議決定されたことに改めて反対を表明する。

今必要なことは、大震災からの復興と日本経済の活性化に資する成長戦略の推進であり、将来に向けた不安払拭のための抜本的な社会保障改革であり、国民に支持される行財政改革と政治改革の断行であることを繰り返して主張し、今後の国会における議論を、我々は注目している。

以上